

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向		指標名	指標の説明	策定時	現状値	新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課	R2の数値に対する講評・評価と今後の方向性
					H30	R2				R6			
1 交通基盤の充実と人が集うまちづくり	1-1	広域的な交通基盤の整備	米子空港発着の国内線の年間利用者数	米子空港発着の国内線(羽田線)の年間利用者数	589,505	137,641	★	年度(4月～3月)		645,000	人	交通政策課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者が大幅に減少した。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、米子空港利用促進懇話会を通じて利用促進等に取り組む。
	1-2	地域公共交通体系の確立	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	米子市循環バス「だんだんバス」の年間利用者数	129,933	93,948	★	年度(4月～3月)		137,924	人	交通政策課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者が大幅に減少した。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、利用促進等に取り組む。
2 市民が主役・共生のまちづくり	2-1	市民参加及び民間事業者等との連携協力	公民連携対話窓口の活用による連携事業の実施本数<<累計>>	公民連携対話窓口を通じた民間事業者等からの提案のうち、事業実施に至った数(累計)	-	2	★	年度(4月～3月)		10	件	調査課	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業提案募集を一時中止したものがあつたが、提案者とは継続的に対話を実施することができた。今後も特定課題提案の募集を行ったり、自由提案における施策テーマを例示する等、市のホームページ等で積極的に提案募集を行う。
	2-2	公民館を拠点とした地域のまちづくりの推進	公民館の年間利用者数	公民館で開催する各種講座等への参加者及び貸館制度を利用した者の合計人数	318,302	184,244	★	年度(4月～3月)		360,000	人	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公民館主催事業の中止やサークル団体の利用自粛等により、利用人数は減少したが、感染予防対策を講じ、社会教育講座等の公民館事業を実施した。今後も感染予防対策を徹底しながら、公民館が地域の活動拠点としての役割を果たせるよう、さまざまな事業を実施していく。
5	2-3	地域福祉活動の推進	推進会議の設置数<<累計>>	住民組織や福祉関係機関で構成する推進会議の設置数(累計)	0	0	★	年度(4月～3月)		7	箇所	福祉政策課	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、小規模な検討会議を複数回実施した。今後は、この検討会議や既存の会議を活用し、推進会議としての開催を目指す。
6	2-4	障がい者(児)福祉の充実と共生社会の実現	施設入所中の障がいのある人の地域生活への移行<<累計>>	施設入所者のうち、地域生活への移行人数(累計)	-	0		年度(4月～3月)		13	人	障がい者支援課	令和2年度においては、施設入所者で地域移行できた方はいなかった。令和3年度は、施設職員と一般相談事業所との情報共有・連携しながら、施設入所者の個々の状況の把握を行い、地域移行を進めることとしている。
			成年後見制度利用の年間申立件数(※高齢者に係る申し立てを含む)	成年後見制度利用の年間申立件数 ※鳥取地方裁判所に申立てのあつた成年後見制度利用件数(被後見人となる本人が米子市に居住)	49	33		年度(4月～3月)		78	件	障がい者支援課	令和元年度は32件、令和2年度は33件と平成30年度の実績から減少した。令和3年度に成年後見制度の利用支援の中核となる「中核機関」を本市に設置し、成年後見制度の周知と利用促進を図ることとしている。
8	2-6	男女共同参画社会の形成	審議会委員に占める女性の割合	審議会委員に占める女性の割合	28.0	28.0		時点(右に記載⇒)	4/1時点	40.0	%	職員課	男女いずれか一方の委員数が40%未満とならないよう努めることとしているが、女性委員数が30%程度と基準を満たしていない。所属長や職員に対して、委員選出基準の見直し、役職を限定せず女性の推薦を要請する等、基準の遵守の徹底をさらに啓発していく。
9	2-10	Society5.0の実現に向けた技術の活用	AIチャットボットへの年間問い合わせ件数	本市ホームページに掲載したAIチャットボットへの年間問い合わせ件数	-	13,392		年度(4月～3月)		1,000	件	情報政策課	今回数値(令和2年11月21日公開開始から年度末まで)は、目標値を大幅に超過した。今後も、Q&Aの充実や回答の正確性の向上を図りたい。
			市が保有する統計的な情報や電子地図情報の公開数	市が保有するオープンデータ、地理空間情報の公開数	7	9		時点(右に記載⇒)	3/31時点	11	項目	情報政策課	前回報告よりも2件増加した。今後もオープンデータ、地図情報の公開数を増加させ、市民サービスの向上に努めたい。
11	3-1	在宅育児支援の充実	6か月健康診査対象者の安全確認の把握率	6か月児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.5	100	★	年度(4月～3月)		100	%	健康対策課	100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。
1歳6か月健康診査対象者の安全確認の把握率			1歳6か月児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.4	100	★	年度(4月～3月)		100	%	健康対策課	100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。	
3歳健康診査対象者の安全確認の把握率			3歳児健診の未受診者に対し、関係機関と連携し、乳幼児の安全確認ができた割合	99.7	100	★	年度(4月～3月)		100	%	健康対策課	100%を達成した。今後も引き続き、関係機関との連携のもと、乳幼児の安全確認に努める。	

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	目標達成項目		新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	策定時より成果がマイナス		R2の数値に対する講評・評価と今後の方向性	
				策定時	現状値				目標値	単位		
				H30	R2				R6			
14 3 教育・子育てのまちづくり	3-2 待機児童の解消と子育て支援の充実	保育所等入所待機児童数	保育所及び認定こども園における10月1日時点の待機児童数	49	2	★	時点(右に記載⇒)	10/1時点	0	人	子育て支援課	待機児童となっているのは0歳児であるが、前年と比べて50人以上の減少となった。これは、入所可能人数が増えたこと及び新型コロナウイルス感染症の感染状況から入所申込を控える傾向があったためではないかと推測される。今後は出生数や入所申込の動向を注視し、保育の需給バランスを見極める必要がある。
		なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	なかよし学級及び放課後児童クラブの利用定員数	1,793	1,917		年度(4月～3月)		2,898	人	子育て支援課	令和元年度と比較し、民間放課後児童クラブが新規で4クラブ開設したこと、福米西なかよし学級の改築により定員数が増加したことにより、定員数は増加している。今後も、計画に基づき、民間放課後児童クラブの新規開設、なかよし学級の整備により目標達成を目指す。
	3-6 児童・青少年の健全育成	児童文化センターの年間利用者数	児童文化センターの年間利用者数	174,764	102,583	★	年度(4月～3月)		190,000	人	子育て支援課	コロナ禍において、主催事業等の一部中止及び市有施設休館等の影響を受け、年間利用者数は大幅に減少した。令和3年度以降についても、感染防止対策を実施しつつ、子どもたちが豊かな社会性を身に付け、健やかに成長するための学習や体験活動の機会を提供する。
17 4 地産外商・所得向上を目指すまちづくり	4-1 地元企業の振興と地域産業の活性化	ビジネスマッチング商談会新規エントリー企業数<<累計>>	中海・宍道湖・大山圏域市長会の中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業として実施するビジネスマッチング商談会に新規エントリーした本市の企業数(累計)	-	9	★	年度(4月～3月)		100	企業	商工課	新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響や、商談会がオンライン開催に変更されたこと等により、近年に比べて参加企業が大幅に減少した。今後は、より多くの企業が参加しやすい商談会となるよう、企業のニーズに対応した開催方法等について関係団体と検討をおこなう。
		年間新規創業件数	鳥取県西部9市町村で策定した創業支援事業計画に基づく官民一体となった支援による年間新規創業件数	36	59	★	年度(4月～3月)		60	件	商工課	コロナ禍にあっても、創業件数及び創業相談件数は増加しており、引き続き支援を行っていく。
	4-2 成長産業の育成と新産業の創出	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数<<累計>>	地域内の未利用エネルギーを活用した新事業の創出件数(累計)	-	0		年度(4月～3月)		1	件	経済戦略課	令和3年度に未利用エネルギー活用事業が完成予定。(令和3年度にて目標達成の予定)
		市内企業の産学官連携事業数<<累計>>	市内の中小企業・小規模事業者等が県内学術機関等と連携して実施する事業数(累計)	-	5	★	時点(右に記載⇒)	R3.7/1時点	10	件	経済戦略課	産学官しごとの種(シーズ)づくり支援事業補助金対象者数。令和2年度は1件。令和3年度は4件申請済み。
	4-3 企業誘致の推進	誘致企業数(誘致企業による増設を含む)<<累計>>	企業が本市へ進出する際に、補助金交付や情報提供等により本市が関与した企業の数(誘致企業による増設を含む)(累計)	-	1	★	年度(4月～3月)		10	社	経済戦略課	経済状況の悪化から、企業の投資意欲が減退し、目標に届かなかった。令和3年度は、誘致活動体制を大幅に見直すとともに戦略を再構築する。
	4-4 雇用の安定と確保	就職情報発信事業利用者数<<累計>>	本市が実施するLINE@を活用した就職情報発信サービスの利用者数(累計)	-	269		年度(4月～3月)		500	人	経済戦略課	LINEの登録者数は順調に増加している。令和3年度も継続して情報提供を実施する。
		情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数<<累計>>	情報提供、就職相談から求人企業への就職に至った件数(累計)	-	18	★	年度(4月～3月)		100	人	経済戦略課	生涯現役促進協議会18名。R3年度も継続して情報提供を実施。
	24 4-5 4-7 皆生温泉のまちづくり 広域連携による観光振興	皆生温泉宿泊客数	入湯税の対象となる皆生温泉の旅館等の年間の宿泊者総数	392,548	264,284	★	年(1月～12月)		450,000	人	観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、皆生温泉の宿泊客数は前年と比較して大きく減少した。引き続きコロナ禍による影響は避けられないが、令和2年も実施した市民を対象とした宿泊キャンペーン等の実施により、近隣地域からの宿泊客の獲得を狙うことで、影響を最小限に留めたい。
4-7 4-8 広域連携による観光振興 インバウンド対策の推進		市内の年間外国人宿泊客数(米子市観光課調べ)	市内の宿泊施設における年間の外国人宿泊客総数	50,094	5,720	★	年(1月～12月)		105,000	人	観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人宿泊客数は前年の1割程度と大きく減少した。国際定期航空便の運行休止が続く等、当面の間インバウンド誘客は厳しい状況にあるが、コロナ収束後を見据えた観光資源の磨き上げや環境整備等を引き続き行っていきたい。

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	目標達成項目		新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	策定時より成果がマイナス		担当課	R2の数値に対する講評・評価と今後の方向性
				策定時	現状値				目標値	単位		
				H30	R2				R6			
26 4 地産外商・所得向上を目指すまちづくり	4-9 次世代につなぐ農業の推進	多様な担い手の数(新規経営体の数)《累計》	新規の認定農業者、新規就農者、農業法人等、集落営農組織の数(累計)	8	13	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	25	経営体	農林課	認定新規就農者の認定農業者への移行や、市外の農業者の入り作の増加による認定農業者の増。今後も取組を継続する。
		再生可能な荒廃農地の面積	再生可能な荒廃農地の面積 米子市農業委員会による利用状況調査結果	114	89		時点(右に記載⇒)	11/30時点	39	ha	農林課	農地パトロールによる遊休農地の早期発見に努めるとともに、補助事業を活用した個々の農地再生を支援したほか、荒廃農地を取り込んだ基盤整備事業を実施した。
		農地の流動化面積	農地の利用集積(貸借、売買)の面積	766	779		年(1月～12月)		916	ha	農林課	今後は優良農地とそれ以外の農地の取捨選択が進むため、利用集積は増加は見込めない。
		6次産業化の新規取組件数《累計》	6次産業に新規に取り組んだ件数(累計)	-	0		年度(4月～3月)		10	件	農林課	1件の農業従事者の6次産業化に向けて支援を行ったが、県6次産業化補助金のプラン認定に至らなかった。今後は、広く企業等に対し地元産農産物等の加工品製造について働きかけを行い、6次産業化(農商連携)につなげる。
30	4-11 地域特性を活かした漁業の振興	年間漁業生産・販売金額	米子漁協と鳥取県漁協淀江支所の年間漁業販売金額	311,000	251,799	★	年(1月～12月)		320,000	千円	水産振興室	新型コロナウイルス感染症による外食・宿泊需要の低迷により魚価が下落した。新型コロナウイルス感染症の感染終息後の外食等における魚の消費拡大に期待したい。
31 32	4-12 シティプロモーションの推進と関係人口の拡大	各課によるSNSでの情報発信件数《累計》	各課によるSNSでの投稿数(累計)	-	177	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	1,140	件	秘書広報課	R2年度目標180件に対し、実績は177件とほぼ達成された。R2年度は新型コロナウイルス関連の情報発信が多くあったものの、各課催物等が中止となったことで発信すべき情報が少なかった側面もあったと料する。今後は各課のSNS発信に対する意識付けを更に強化し、時勢にあった情報発信に努めたい。
		メールマガジン登録者数	メールマガジン登録者数	-	14,037	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	13,000	人	秘書広報課	メールマガジンを活用した関係人口の拡大・深化については、目標値の達成や登録者からの反応等に鑑み、順調に取り組むことができている。今後は目標値の上方修正を行いつつ、効果的な発信手法を引き続き検討しながら事業の推進を図っていくこととしたい。
33	4-13 移住定住の促進	米子ヨネギーズクラブ会員数	米子ヨネギーズクラブ(米子市のファンクラブ)の会員数	-	359	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	1,500	人	総合政策課	コロナ禍において、県人会等対面でのPRができず、HP等非対面でのPRのみとなり、令和2年度の会員数の増加は大幅に少なかった。令和3年度以降は、既存のコンテンツを活用した非対面での効果的なPRを行う。また、アフターコロナを見据えて、対面と非対面を併せた施策について検討する。
34		県外からの移住者数《累計》	県外から本市への移住者数(累計)	457	463	★	年度(4月～3月)		2,500	人	総合政策課	令和元年度の移住者数は、451人であり、令和2年度は微増であった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、都市圏への一極集中がもたらすリスクが顕在化したことから、地方での暮らしや新たなライフスタイルに関心が高まっている。一方で、緊急事態宣言に伴う往来自粛など人流、物流の変化が影響していると考えられる。本市の豊かな自然環境や交通の利便性、医療・介護環境の充実など、楽しみながら安心して暮らせる環境がコンパクトにまとまった本市の魅力、市ホームページ、SNS、メールマガジンなどとともに、県西部圏域の市町村と連携した移住ポータルサイトを通じて情報発信に努める。「米子市まちづくりビジョン」に掲げる施策を総合的に推進することにより、暮らしやすいまちづくりを実現し、本市の魅力の情報発信を行い、対面だけでなくオンラインを活用したきめ細かい移住相談を行っていくことが、移住者に選ばれる地域につながると考えている。
	35	婚活イベント参加者の成婚数《累計》	中海・宍道湖・大山圏域で実施する婚活イベントで成立したカップルのうち結婚に至った組数(累計)	-	0	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	10	組	総合政策課	コロナ禍において、事業が実施できなかったため、令和2年度の実績は0組となった。令和3年度は、4市(境港市、松江市、出雲市及び安来市)及び中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携し、コロナ禍においても効果的な施策を立案し、実施する。

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向		指標名	指標の説明	策定時	現状値	目標達成項目		策定時より成果がマイナス			R2の数値に対する講評・評価と今後の方向性	
					H30	R2	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課		
36 5 歴史と文化に根差したまちづくり	5-2	芸術文化活動の推進	米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計	米子市公会堂・米子市文化ホール・米子市淀江文化センター・米子市美術館の年間利用者数の合計	403,172	157,802	★	年度(4月～3月)	3月末	452,000	人	文化振興課	令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、施設利用のキャンセルが多数発生したことによる利用者数の減であり、令和3年度以降も先行きは不透明なものの、利用者の支援のための補助事業等を実施することにより、目標値の達成に努める。
	5-3	淀江地域における歴史・地域資源の活用	伯耆古代の丘エリアの観光施設、歴史文化施設の年間入込み客数	伯耆古代の丘エリア内の淀江ゆめ温泉、伯耆古代の丘公園、上淀白鳳の丘展示館、県立むきばんだ史跡公園への延べ入込み客数(年間)	18.0	14.3	★	年度(4月～3月)		20.0	万人	淀江振興課	伯耆古代の丘公園は、平成31年4月から入園料の無料化を実施したことの効果もあり、入園者数は増えたが、その他の施設については、コロナ禍により観光に対し慎重であったことや、イベントが相次いで中止となったことの影響が大きい。令和3年度以降は、上淀廃寺跡彩色仏教壁画発見30周年事業の実施等を契機とし、集客数の増加を目指す。
38 6 スポーツ健康まちづくり	6-1	すべての人がスポーツに親しむことのできる環境づくり	スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数	スポーツ施設及び学校体育施設の年間延べ利用者数	1,047,861	858,940 (体育施設503,934 学校開放355,006)	★	年度(4月～3月)		1,200,000	人	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の影響のためほぼ全ての施設で利用者数が減少し、平成30年度に比べて2割程度下回った。今後については、コロナウイルスの感染が沈静化するまでの間は施設において感染対策を取りながら供用していくが、状況によってはイベント、教室の中止といった措置もとっていく。
	39 6-2	スポーツを通じた地域の活性化	市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ①全日本トリアスロン皆生大会 ②皆生・大山 SEA TO SUMMIT③ 中海オープンウォータースイム	市が関わる主要なスポーツツーリズムの3大会の参加者数 ①全日本トリアスロン皆生大会参加者数 ②皆生・大山 SEATOSUMMIT参加者数 ③中海オープンウォータースイム参加者数	1,508 (①1,071 ②272③ 165)	中止	★	年度(4月～3月)		1,750 (①1,200 ②300③ 250)	人	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け3大会全てが中止となり、市内のスポーツツーリズム推進に大きなマイナスの影響があった。そんな中でも、全日本トリアスロン皆生大会については、地元の機運を盛り上げるための情報発信や山陰在住者限定のミニ大会の開催(県トリアスロン協会主催)など、次大会に向けて一定の成果が得られたと考えられる。今後は、主催者と連携しながら、安全・安心な大会として開催できるよう感染防止対策等を検討するとともに、適切な開催判断を行い、これらの大会が継続的に実施できるよう取組みを進めていく。
市民体育祭の参加者数				1,477	162	★	年度(4月～3月)		1,700	人	スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、多くの競技種目が中止となった。今後はコロナ過における開催方法を模索し、大会を通じて市民の健康増進を図る。	
41 6-3	生活習慣病予防の推進	メタボリック症候群の該当者及び予備軍の割合	メタボリック症候群の該当者割合 ※国保データシステムによる集計値	18.8	20.2	★	年度(4月～3月)		16.2	%	保険課	該当者割合は増加傾向である。特定健診の受診状況をみると若い世代は低く、60歳以上から受診率が高くなるので初の受診時既に該当者であるということも考えられる。特定健診の受診啓発を強化し、早め的生活習慣病予防対策を図る。	
42			メタボリック症候群の予備軍割合 ※国保データシステムによる集計値	11.8	12.4	★	年度(4月～3月)		10.6	%	保険課	予備軍割合は増加傾向である。服薬のない、初期の予備軍である特定保健指導対象者に積極的にアプローチしていくことで該当者への移行を予防していく。	
43 6-4	介護予防・フレイル対策の推進	65歳以上の高齢者で介護保険の認定を受けている人の割合	介護保険の認定を受けている人の割合 前期高齢者(65～74歳)	4.8	5.0	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	4.3	%	長寿社会課 健康対策課	現状値を下回った。 永江地区をモデルとしたフレイル対策事業の成果を全市展開することや、フレイル対策の拠点を3ヶ所整備する等、フレイル対策をよりいっそう推進する。	
44			介護保険の認定を受けている人の割合 後期高齢者(75歳以上)	35.2	34.8	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	34.7	%	長寿社会課 健康対策課	現状値から改善し、目標に近づいた。 永江地区をモデルとしたフレイル対策事業の成果を全市展開することや、フレイル対策の拠点を3ヶ所整備する等、フレイル対策をよりいっそう推進する。	
45			健康づくり及び介護予防に取り組む地域活動の拠点(会場)数	「健康づくり・やって未来や塾」事業の支援又は運動指導士、作業療法士、保健師等専門職の支援を受けて活動している「通いの場」(サロンの拠点(会場)数	141	135	★	年度(4月～3月)		161	ヶ所	健康対策課	新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛が原因で活動中止となったことや、やって未来や塾実施団体の代表者の高齢化により継続が困難になったことが実績減の要因と考える。今後は、現在、活動している団体に対し、実施方法の改善を支援する等、活動の推進を行っていく。

米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	策定時	現状値	目標達成項目	策定時より成果がマイナス				R2の数値に対する講評・評価と今後の方向性	
				H30	R2	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位	担当課		
46	7-1	公共インフラ施設の整備	都市計画道路の整備率	86	88	時点(右に記載⇒)	3/31時点	91	%	都市整備課	令和2年度において、安倍三柳線と両三柳中央線は整備の進捗が図られ、葭津和田町線は全線整備が完了した。令和3年度以降も引き続き未実施区間の整備を進める。	
47	7-2	総合的な住宅政策の推進	空き家バンクへの登録件数<<累計>>	-	4	時点(右に記載⇒)	3/31時点	50	件	住宅政策課	調整に時間を要するものや流通困難物件のため登録できないものが多数あり、登録件数の増加に至らなかった。引き続き市HPや広報などを活用して周知を行うとともに、関係団体と連携して空き家バンクへの登録を促していく。	
48		特定空家等の改善件数<<累計>>	特定空家等に認定された管理不全な空き家を改善した件数(累計)	-	13	時点(右に記載⇒)	3/31時点	50	件	住宅政策課	年間10件の目標に対し13件改善しており、目標を達成した。引き続き特定空家等の所有者等に対する助言・指導を行うほか、特定空家等の解体・撤去に係る費用への補助実施により、改善に向けた取組を進めていく。	
49	7-3	良質な水源開発と災害に強い施設・管路の整備	水源の更新<<累計>>	-	0	年度(4月～3月)		2箇所以上	ヶ所	水道局計画課	6カ年計画で更新中	
50		管路耐震化率	管路の耐震化率	16.8	20.2	年度(4月～3月)		20%以上	%	水道局計画課	令和2年度、資産の見直しにより耐震化率向上	
51	7-4	総合的な生活排水対策の推進	汚水処理人口普及率	89.5	90.9	★	時点(右に記載⇒)	3/31時点	93.7	%	下水道企画課	令和8年の普及率95%を目標に、順調に推移している。
52		公共下水道管きょ調査延長<<累計>>	ストックマネジメント計画に基づく、令和2年度から令和6年度までの管きょ・マンホールの点検・調査延長(累計)	-	7.4	時点(右に記載⇒)	3/31時点	35.0	km	下水道企画課	令和2年度は、ストックマネジメント実施計画に基づく点検調査、実施設計、改築工事を予定通り実施した。次年度以降も年次的に管きょ・マンホールの点検調査、実施設計、改築工事を実施する。現状に則した修正のため、実施計画変更を行った。	
53		公共下水道ポンプ場、処理場の各施設改築箇所数<<累計>>	ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から令和6年度までのポンプ場、処理場の各施設改築設備点数(累計)	-	72	時点(右に記載⇒)	3/31時点	300	箇所	下水道企画課	令和2年度は、ストックマネジメント実施計画に基づく実施設計、改築工事を予定通り実施した。次年度以降も年次的にポンプ場、処理場の実施設計、改築工事を実施する。現状に則した修正のため、実施計画変更を行った。	
54	7-5	危機管理体制の充実強化	消防団員数	511	531		年度(4月～3月)	533	人	防災安全課	機能別消防団員制度の導入により団員数が増加しているが、今後、高齢化等により減少していく傾向にあるので、現状維持ができるように地域と連携を取っていきたい。	
55		自主防災組織の育成補助金交付実績割合	自主防災組織のうち、育成補助金を交付した割合	44	18	★	年度(4月～3月)	60	%	防災安全課	コロナ禍のため、防災訓練や講習などの集団活動が低調であり、育成補助金利用が少なかった。今後も新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、可能な範囲で育成補助を実施していく。	
56		防災講座等への年間職員派遣件数	地域の防災力や災害特性などに応じた防災教育のための講座への職員の派遣件数	81	37	★	年度(4月～3月)	100	件	防災安全課	コロナ禍のため、防災講座の開催が少なかった。今後も新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、可能な範囲で防災講座への派遣を実施していく。	
57	7-7	原子力災害対策の推進	住民説明会等の年間開催回数	25	16	★	年度(4月～3月)	25	回	防災安全課	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、住民説明会等の開催に影響が生じた。今後も新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、可能な範囲で住民説明会等を実施していく。	

# 米子市まちづくりビジョン基本計画 数値目標一覧

資料4

基本目標	基本方向	指標名	指標の説明	策定時	現状値	目標達成項目	策定時より成果がマイナス				R2の数値に対する講評・評価と今後の方向性	
				H30	R2	新型コロナウイルス感染症の影響	指標の期間	時点の場合に記載	目標値	単位		担当課
58	7-8 環境保全活動の推進	1人1日あたりのごみ排出量	市民1人1日あたりのごみ排出量。家庭から出るごみ(家庭系ごみ)と事業所から出るごみ(事業系ごみ)の合計	951	905	★	年度(4月～3月)		900 ↓ 884	g/人・日	クリーン推進課	前年度と比較して家庭系ごみは増加、事業系ごみは減少している。原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛、企業活動の停滞等が考えられる。全体としては目標値に向けて着実に減量を続けているので、引き続きごみの減量及び資源化の推進につなげる施策を進めていくことが重要である。 ※目標値の上方修正あり
59		中海・宍道湖一斉清掃(米子会場)の参加人数	毎年6月に国、鳥取・島根両県および沿岸5市で一体となって実施している「中海・宍道湖一斉清掃」米子会場の参加者数	(R1) 1,163	409	★	年度(4月～3月)		1,300	人	環境政策課	令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止。代替事業として、米子市単独で10月に3回に分けて中海清掃を実施。令和2年度報告数は当該清掃への参加者総数。官民一体となった環境保全活動の実施により、環境意識の向上に努める。

※ 基本方向 7-8 環境保全活動の推進 ①4Rの推進 に係る数値目標 1人1日あたりのごみ排出量 について、『米子市まちづくりビジョン』策定時は、R6の目標値を900g/人・日としていたが、担当課(クリーン推進課)が、『第4次一般廃棄物処理基本計画』(令和3年2月策定)の策定段階で、排出量を算定した結果、R6の目標値は884g/人・日が相応しいことが判明したことにより、当該目標値について、目標値を上方修正し、R6目標値 884g/人・日とすることとした。